

事務事業名		地域再生支援文化活動事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 25 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	25 生涯学習の推進			
	基本事業名	02 市民の学習活動への支援			
根拠法令					
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課		全体計画 (※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
	課長名	江刺雄輝			
	係名	中央公民館	電話 26-3166		
	担当者	木川田 舞	内線 432		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・東日本大震災により地域住民の間で交流する機会が減少し、心に不安を抱える住民が多い中で、市民相互のコミュニケーション維持と心のゆとりを保つため、生活に役立つ知識や文化・教養に関する多様な学習機会を提供し、住民の復興意欲の醸成を図る事業。 ・事業の内容は、各地区公民館が主体となって決定し、運営を行う。 ・主な業務は、企画・運営の支援、学習計画の立案、講師の依頼、開級式・閉級式の開催、謝金等の支払いなどの講座の運営支援を行う。実技講習や講義、芸術鑑賞等がテーマとなる。 ・事業費は、講師謝金・旅費、消耗品代などに支出される。					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 講座開催回数 回 イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
市内11地区で、1地区あたり4回程度実施した。			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
昨年度と同様に11地区で開設する。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・各開設地区住民		名称 単位 カ 講座対象者数 人 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・市民相互のコミュニケーション維持と、知識・教養・文化等を学習することにより、復興への意欲が図られる。		名称 単位 サ 延べ講座参加者数 人 シ 学習に参加して有意義だったと感じた参加者の割合 % ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・学習意欲の啓発・向上がなされる。 ・主体的な学習活動が行われる。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位	千 円						
			国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円			308	424	627	
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円						550
	事業費計 (A)		千 円	0	0	308	424	627	550	
	人件費	正規職員従事人数		人			3	3	3	2
		延べ業務時間		時 間			150	150	150	150
		人件費計 (B)		千 円	0	0	600	600	600	600
トータルコスト(A)+(B)		千 円	0	0	908	1,024	1,227	1,150		
⑤活動指標			ア	回			48	71	65	56
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	人			38871	38712	38167	38200
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	人			1313	1492	1477	1200
			シ	%			97.4	92.8	94.1	90.0
			ス							

事務事業ID	1501	事務事業名	地域再生支援文化活動事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
東日本大震災を受け、震災後の生活環境を改善し、市民一人ひとりが生きがいのある生活を送る機会となる学習の場を提供し、復興の原動力となる地域のつながりや互いに支えあう心を培う学習環境をつくることを目的として、平成23年度に被災地域を対象に復興支援文化活動事業を創設した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成24年度からは、仮設住宅への入居や住宅再建に伴い、従来からの地域コミュニティの体制が大きく変わったことから、全地区を対象に実施することとし、震災後のコミュニティの再構築や生活再建のための技術習得に寄与する講座内容とした。
また、平成26年度からは事業名称を地域再生支援文化活動事業と改めた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
参加者からは、継続実施を多数要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	1501	事務事業名	地域再生支援文化活動事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体的に参加者からは非常に好評を得ている事業である。学習内容は地区公民館の意向を反映させながら決定しているが、周知方法や会場の工夫などにより新たな受講生を得られるよう、より連携を密にして進めていく必要がある。																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 昨年度に引き続き、市民相互のコミュニケーション維持と、生活に役立つ知識や、教養・文化などに関する学習機会を提供する。 学習内容については、新たな受講生の獲得につながり、地域社会で活用できるものとなるよう、地区公民館との連携を図りながら決定するように努める。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																								

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

生涯学習課長

江刺雄輝

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
 ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

現状の事業内容を基本としながらも、地域コミュニティの再編等に合わせて、的確な学習メニューを用意し、学習を持続させる工夫が必要である。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)
 (上記方向性に対する具体的な内容)

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項